

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 コンドーテック株式会社  
コード番号 7438 URL <http://www.kondotec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 勝彦  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 安藤 朋也  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 06-6582-8441  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	50,211	2.1	3,441	4.2	3,544	4.0	2,239	6.7
27年3月期	49,168	2.5	3,303	1.0	3,408	1.2	2,098	5.3

(注) 包括利益 28年3月期 1,803百万円 (△12.1%) 27年3月期 2,052百万円 (△2.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	81.01	80.85	10.9	10.2	6.9
27年3月期	75.91	75.80	10.8	9.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	34,645	21,102	60.8	774.18
27年3月期	35,186	20,231	57.4	730.49

(参考) 自己資本 28年3月期 21,065百万円 27年3月期 20,208百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,945	△829	△1,092	7,594
27年3月期	1,818	828	△699	7,626

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	554	26.3	2.8
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	605	27.2	2.9
29年3月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00		26.5	

(注) 28年3月期第2四半期末配当金内訳 株式上場20周年記念配当1円、普通配当10円  
28年3月期期末配当金内訳 株式上場20周年記念配当1円、普通配当10円

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,105	1.3	1,612	1.2	1,664	0.7	1,086	0.8	40.57
通期	51,650	2.9	3,453	0.3	3,551	0.2	2,317	3.5	86.64

(注) 当社は、平成28年2月4日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想及び個別業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、平成28年4月21日に別途開示をしております、「自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)17ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	27,957,000 株	27年3月期	27,957,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	27,957,000 株	27年3月期	27,957,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	747,271 株	27年3月期	293,071 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	27,647,160 株	27年3月期	27,646,774 株

(注)株式付与ESOP信託が保有する当社株式(28年3月期:62,700株、27年3月期:82,900株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,723	1.5	3,138	△0.6	3,135	△0.9	2,025	1.3
27年3月期	41,105	3.9	3,157	4.5	3,163	4.9	2,000	10.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	73.25	73.10
27年3月期	72.35	72.25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	32,325	20,593	63.6	755.49
27年3月期	32,957	19,641	59.5	709.17

(参考)自己資本 28年3月期 20,556百万円 27年3月期 19,618百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,138	3.4	1,499	2.8	1,497	2.2	972	0.9	36.34
通期	43,500	4.3	3,178	1.3	3,169	1.1	2,058	1.6	76.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、決算短信(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、決算の補足説明資料を作成しており、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21
6. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27
7. その他 .....	27
役員の異動 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み、賃金も持ち直しの動きがみられましたが、設備投資や個人消費は横ばい圏での動きにとどまっており、また、為替や株価は大幅に変動し、中国や新興国の経済減速による海外景気の下振れ懸念などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、住宅建設はおおむね持ち直しの動きがみられるものの、公共工事は減少が続き、地域経済の景況感を悪化させる要因となっており、停滞感を強めながら厳しい状況で推移しております。

このような状況のもとで、当社は自社製品の拡販、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こしなどの営業活動を展開するとともに、産業資材、鉄構資材、電設資材においてユーザーのニーズを的確にとらえ、付加価値の高い製品の開発と商品調達機能をさらに強化し、連結子会社との事業拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は50,211百万円(前期比2.1%増)と増収になりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費では荷造運搬費などの増加はあったものの、売上総利益率は前期の21.1%から0.1ポイント上昇し、営業利益は3,441百万円(同4.2%増)、経常利益は3,544百万円(同4.0%増)となりました。なお、法人税等合計の減少があり親会社株主に帰属する当期純利益は2,239百万円(同6.7%増)と増益になりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### <産業資材>

除染工事や物流倉庫の物件、都市部での再開発事業、高速道路の改修工事などの需要は安定してありましたが、土木関連の工事が減少し、公共工事の依存度の高い地方では入札不調の影響が出ており、加えて中小物件の低迷が予想以上に続くなど、停滞感を強めていく状況で推移した結果、当セグメントの売上高は30,138百万円(前期比0.5%増)、セグメント利益は2,128百万円(同3.3%減)となりました。

#### <鉄構資材>

物流倉庫や商業施設などの大型低層物件、耐震改修工事などは全国的な展開をみせ、鉄骨建築の需要の堅調な伸びに伴い鉄骨加工業者の工場稼働率も高水準を維持しており、鉄骨部材やアンカーボルト、ハイテンションボルトなどの売上が伸展した結果、当セグメントの売上高は11,866百万円(前期比4.6%増)、セグメント利益は1,018百万円(同5.1%増)となりました。

#### <電設資材>

民間の建築、設備投資に持ち直しの動きがみられ、太陽光発電設備や工場・商業施設向けLED照明、空調設備等省エネ関連商材が好調に推移した結果、当セグメントの売上高は8,206百万円(前期比4.6%増)となりました。利益面につきましては、競合他社との受注競争はあったものの、売上総利益率は0.5ポイント上昇し、セグメント利益は294百万円(同35.2%増)となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中国や新興国の経済減速による海外景気の下振れ懸念、原材料価格、円高や株安など懸念材料も多く、先行きは不透明で、当社グループの関連業界におきましても、経営環境は厳しい状況で推移することと思われれます。

このような状況のもとで、当社は受注競争、価格競争に耐えうるようにコスト競争力を高め、自社製品・輸入商材・新商材の拡販と新規販売先の開拓を実行するとともに、連結子会社を含めたグループ力をさらに高め、グループ全体の企業価値の増大を図ってまいります。

このような状況を踏まえ、平成29年3月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結業績予想	(対前期)	個別業績予想	(対前期)
売 上 高	51,650	(2.9%)	43,500	(4.3%)
営 業 利 益	3,453	(0.3%)	3,178	(1.3%)
経 常 利 益	3,551	(0.2%)	3,169	(1.1%)
当 期 純 利 益	2,317	(3.5%)	2,058	(1.6%)

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末（35,186百万円）と比較して540百万円減少し、34,645百万円となりました。これは、売上債権及びたな卸資産の減少等を主因として、流動資産が836百万円減少した一方で、拠点展開の整備等による有形固定資産の増加等を主因として、固定資産が295百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末（14,954百万円）と比較して1,411百万円減少し、13,543百万円となりました。これは、電子記録債務の期日前弁済を行ったことによる仕入債務の減少等を主因として、流動負債が1,604百万円減少した一方で、退職給付に係る負債の増加等を主因として、固定負債が193百万円増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末（20,231百万円）と比較して870百万円増加し、21,102百万円となりました。これは、剰余金の配当582百万円の支払い及び自己株式の取得383百万円による減少、その他の包括利益累計額435百万円の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益2,239百万円による増加があったこと等によります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末（57.4%）比、3.4ポイント改善し、60.8%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（7,626百万円）と比較して31百万円減少し、7,594百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、前年同期に獲得した資金（1,818百万円）と比較して126百万円増加し、1,945百万円の資金を獲得しました。

これは、電子記録債務の期日前弁済を行ったことによる仕入債務の減少1,579百万円及び法人税等の支払い1,128百万円等により資金を使用した一方で、税金等調整前当期純利益の計上3,504百万円、減価償却費の計上405百万円、売上債権の減少247百万円及びたな卸資産の減少575百万円等により資金を獲得したことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、829百万円の資金を使用しました（前年同期に獲得した資金（828百万円））。

これは、有形固定資産の取得809百万円等により資金を使用したことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、前年同期に使用した資金（699百万円）と比較して393百万円増加し、1,092百万円の資金を使用しました。

これは、短期借入金の純減少額125百万円及び配当金の支払い582百万円、自己株式の取得383百万円等により、資金を使用したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	53.2	54.5	54.4	57.4	60.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.0	53.7	57.6	61.8	65.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	659.9	1,043.7	921.7	954.6	1,271.3

(注) 1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、今後もM&A等による戦略的投資、成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図りながら、財務体質の強化など収益力の向上に努めるとともに、資本効率の向上に取り組んでまいります。

配当につきましては、連結業績、連結配当性向について十分留意しながら、連結純資産配当率(DOE)2.5%以上を目標として、株主の皆様へ継続的・安定的に配当を行うことを基本方針としております。

DOEは、株主の皆様への利益配分を示す配当性向と資本効率を示す自己資本当期純利益率(ROE)の2つの要素から構成され、当社の掲げる株主価値の創造に資する指標となります。

この方針のもと、平成28年3月期の期末配当は11円を予定しております。これにより、年間配当は22円を予定しております。

次期配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため1円の増配を実施し、総額23円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社で構成され、主として産業資材及び鉄構資材の製造・仕入販売、並びに電設資材の仕入販売を行っております。

当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

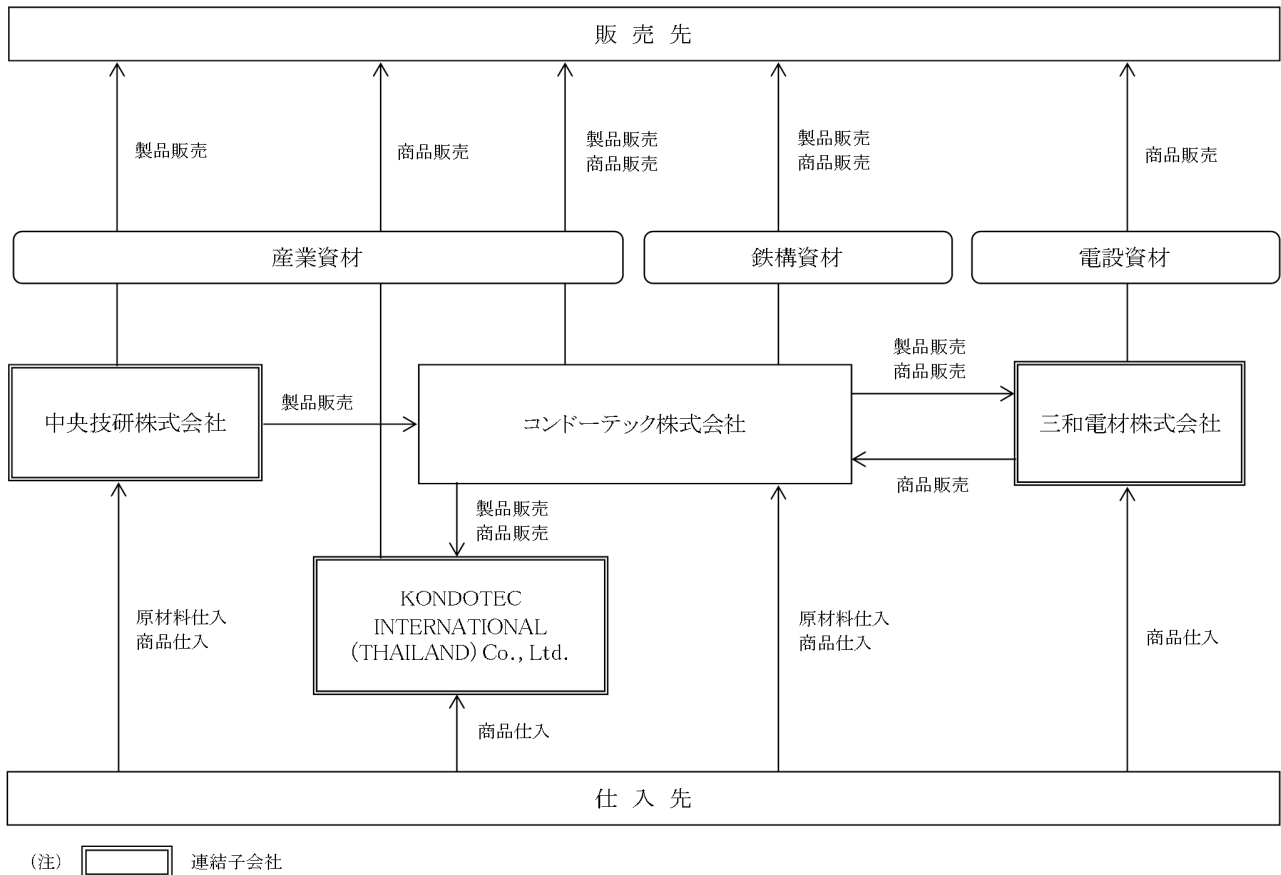
なお、次の3部門は、セグメント情報に掲げるセグメントの区分と同一であります。

産業資材……………金物小売業を中心に、土木・建築資材、機械装置等を製造・仕入販売しております。

鉄構資材……………全国の鉄骨加工業者向けに、建築関連資材を製造・仕入販売しております。

電設資材……………家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店に電設資材を仕入販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客重視」の立場から、お客様のニーズに機敏に答え、お客様にとって、なくてはならない企業であり続けるため、様々な業界に向けて資材の供給とインフラの充実に積極的に取り組み、豊かな社会づくりに貢献できる「提案型企業」を目指すとともに、「人材の育成」と「社会貢献」の2つの柱を経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、自己資本当期純利益率(ROE)を主要な経営指標として取り上げており、今後もM&A等による戦略的投資、成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図りながら、財務体質の強化など収益力の向上に努めるとともに、資本効率の向上に取り組むことによりROE 10%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、景気動向に左右されない安定した収益基盤を構築するため、既存コア事業の更なる拡大と建築資材以外の周辺業界への事業展開を推し進め、企業競争力、企業体質の強化を通じて、持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な観点から企業価値の増大のため、次のような課題に取り組んでまいります。

##### ①事業ポートフォリオ経営による成長性と収益性の達成

公共投資及び民間設備投資に係る売上が当社グループの相当部分を占めているため、これらの投資動向を見据えながら、コア事業の一層の収益力強化と今後成長が見込まれる分野への進出をさらに進めてまいります。

##### a. 既存事業における受注の拡大

既存事業(産業資材、鉄構資材、電設資材)においてユーザーのニーズを的確にとらえ、付加価値の高い製品の開発と商品調達機能をさらに強化するとともに、社員を効率的に配置することにより、販売力を強化し、受注拡大を実現してまいります。

##### b. 海外市場への展開

今後も成長が見込まれる海外市場では、事業拠点や販路の増強、海外での人員増を含めた営業力の強化により、海外売上高比率を高めてまいります。

##### c. 企業の買収及び資本・業務提携

当社グループは、企業の買収や資本・業務提携を事業基盤の強化を図るための重要な戦略の一つと位置づけ、資本コストを意識しつつ成長と財務基盤の強化との両立を図ってまいります。

##### ②製品技術力の強化

開発、製造、品質の分野において、数々の経験と独創的なノウハウを活かし、グループ全体の技術融合によって、多品種少量生産における製品の高効率生産を強化し、継続的に生産性の向上に取り組んでおります。

##### ③人材の活用

人的資源が事業の基盤であるとの認識のもと、海外事業等への人的資源の集中投入、グローバルな人材の育成・強化を図ります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,626,480	7,594,671
受取手形及び売掛金	12,683,855	12,336,205
電子記録債権	508,914	628,572
商品及び製品	3,403,052	2,856,521
仕掛品	174,223	158,315
原材料及び貯蔵品	338,351	325,603
繰延税金資産	243,869	258,195
その他	410,653	389,884
貸倒引当金	△13,103	△8,274
流動資産合計	25,376,299	24,539,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,184,125	2,410,083
機械装置及び運搬具(純額)	757,871	679,857
土地	5,847,891	6,101,098
その他(純額)	153,285	130,278
有形固定資産合計	8,943,173	9,321,317
無形固定資産		
その他	60,795	59,868
無形固定資産合計	60,795	59,868
投資その他の資産		
投資有価証券	475,304	265,242
繰延税金資産	176,059	294,012
その他	219,778	199,092
貸倒引当金	△65,284	△33,707
投資その他の資産合計	805,858	724,639
固定資産合計	9,809,826	10,105,825
資産合計	35,186,125	34,645,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,567,387	3,071,376
電子記録債務	4,199,422	6,246,078
短期借入金	630,000	505,000
未払法人税等	588,897	692,211
賞与引当金	486,537	534,120
その他	3,055,061	873,659
流動負債合計	13,527,306	11,922,445
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	188,126	178,749
役員退職慰労引当金	44,453	—
退職給付に係る負債	1,125,032	1,333,839
その他	69,663	108,232
固定負債合計	1,427,276	1,620,821
負債合計	14,954,583	13,543,266
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,434,555	2,442,272
利益剰余金	16,321,830	17,978,861
自己株式	△128,810	△500,756
株主資本合計	21,294,060	22,586,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,810	149,857
繰延ヘッジ損益	3,248	△8,618
土地再評価差額金	△1,520,229	△1,510,852
為替換算調整勘定	50,103	△4,210
退職給付に係る調整累計額	92,242	△147,895
その他の包括利益累計額合計	△1,085,824	△1,521,719
新株予約権	23,306	37,112
非支配株主持分	0	0
純資産合計	20,231,542	21,102,255
負債純資産合計	35,186,125	34,645,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	49,168,374	50,211,628
売上原価	38,794,935	39,553,383
売上総利益	10,373,438	10,658,245
販売費及び一般管理費	7,070,060	7,216,312
営業利益	3,303,377	3,441,933
営業外収益		
受取利息	10,386	1,993
受取配当金	10,021	3,901
仕入割引	129,009	141,387
雑収入	30,562	32,015
営業外収益合計	179,981	179,298
営業外費用		
売上割引	61,154	56,488
支払利息	1,870	1,577
支払保証料	2,704	11,579
雑損失	9,187	6,914
営業外費用合計	74,917	76,559
経常利益	3,408,441	3,544,672
特別利益		
固定資産売却益	2,325	4,554
投資有価証券売却益	—	846
負ののれん発生益	809	—
特別利益合計	3,134	5,400
特別損失		
固定資産売却損	2,239	—
固定資産除却損	646	1,453
減損損失	—	44,574
特別損失合計	2,885	46,027
税金等調整前当期純利益	3,408,690	3,504,045
法人税、住民税及び事業税	1,181,853	1,211,924
法人税等調整額	128,246	52,346
法人税等合計	1,310,099	1,264,271
当期純利益	2,098,590	2,239,773
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,098,590	2,239,773

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,098,590	2,239,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158,966	△138,952
繰延ヘッジ損益	236	△11,866
土地再評価差額金	19,340	9,377
為替換算調整勘定	50,573	△54,314
退職給付に係る調整額	42,708	△240,138
その他の包括利益合計	△46,108	△435,895
包括利益	2,052,482	1,803,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,052,482	1,803,878
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	2,666,485	2,439,266	15,199,035	△491,559	19,813,227	447,776	3,011
会計方針の変更 による累積的影響額			△112,389		△112,389		
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,666,485	2,439,266	15,086,646	△491,559	19,700,838	447,776	3,011
当期変動額							
剰余金の配当			△527,190		△527,190		
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,098,590		2,098,590		
連結子会社の増加 に伴う増減額			1,471		1,471		
自己株式の取得				△78	△78		
自己株式の処分		9,179		11,249	20,428		
自己株式の消却		△13,891	△337,687	351,578	—		
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△158,966	236
当期変動額合計	—	△4,711	1,235,184	362,749	1,593,221	△158,966	236
当期末残高	2,666,485	2,434,555	16,321,830	△128,810	21,294,060	288,810	3,248

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計			
当期首残高	△1,539,569	—	49,534	△1,039,247	9,781	—	18,783,761
会計方針の変更 による累積的影響額							△112,389
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△1,539,569	—	49,534	△1,039,247	9,781	—	18,671,372
当期変動額							
剰余金の配当							△527,190
親会社株主に帰属す る当期純利益							2,098,590
連結子会社の増加 に伴う増減額		△469		△469		0	1,002
自己株式の取得							△78
自己株式の処分							20,428
自己株式の消却							—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	19,340	50,573	42,708	△46,108	13,525	0	△32,582
当期変動額合計	19,340	50,103	42,708	△46,577	13,525	0	1,560,170
当期末残高	△1,520,229	50,103	92,242	△1,085,824	23,306	0	20,231,542

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	2,666,485	2,434,555	16,321,830	△128,810	21,294,060	288,810	3,248
会計方針の変更 による累積的影響額					—		
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,666,485	2,434,555	16,321,830	△128,810	21,294,060	288,810	3,248
当期変動額							
剰余金の配当			△582,742		△582,742		
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,239,773		2,239,773		
連結子会社の増加 に伴う増減額					—		
自己株式の取得				△383,196	△383,196		
自己株式の処分		7,717		11,250	18,967		
自己株式の消却					—		
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△138,952	△11,866
当期変動額合計	—	7,717	1,657,030	△371,946	1,292,802	△138,952	△11,866
当期末残高	2,666,485	2,442,272	17,978,861	△500,756	22,586,862	149,857	△8,618

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計			
当期首残高	△1,520,229	50,103	92,242	△1,085,824	23,306	0	20,231,542
会計方針の変更 による累積的影響額							—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△1,520,229	50,103	92,242	△1,085,824	23,306	0	20,231,542
当期変動額							
剰余金の配当							△582,742
親会社株主に帰属す る当期純利益							2,239,773
連結子会社の増加 に伴う増減額							—
自己株式の取得							△383,196
自己株式の処分							18,967
自己株式の消却							—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,377	△54,314	△240,138	△435,895	13,805	△0	△422,089
当期変動額合計	9,377	△54,314	△240,138	△435,895	13,805	△0	870,712
当期末残高	△1,510,852	△4,210	△147,895	△1,521,719	37,112	0	21,102,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,408,690	3,504,045
減価償却費	449,967	405,165
減損損失	—	44,574
のれん償却額	88,264	—
負ののれん発生益	△809	—
株式報酬費用	33,954	31,477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△80,024	△36,405
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95,526	47,583
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25,186	△139,843
受取利息及び受取配当金	△20,408	△5,894
支払利息	1,870	1,577
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△846
固定資産売却損益 (△は益)	△85	△4,554
固定資産除却損	646	1,453
売上債権の増減額 (△は増加)	194,445	247,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△743,487	575,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	△178,946	△1,579,234
未払消費税の増減額 (△は減少)	211,136	△87,414
その他	11,345	65,345
小計	3,255,843	3,069,345
利息及び配当金の受取額	16,809	5,894
利息の支払額	△1,905	△1,530
法人税等の支払額	△1,452,078	△1,128,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,818,669	1,945,402
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△658,574	△809,656
子会社株式の取得による支出	△7,214	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△79,247	—
信託受益権の取得による支出	△1,357,921	—
信託受益権の償還による収入	2,945,469	—
その他	△14,241	△20,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	828,269	△829,879
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170,000	△125,000
自己株式の取得による支出	△78	△383,962
自己株式の売却による収入	—	5
配当金の支払額	△526,953	△582,787
その他	△2,209	△1,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△699,241	△1,092,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,523	△54,579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,975,221	△31,809
現金及び現金同等物の期首残高	5,636,547	7,626,480
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14,712	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,626,480	7,594,671

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

三和電材株式会社

KONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) Co., Ltd.

中央技研株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法による処理、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

（一部商品については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法））

b. 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

c. 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

d. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却

⑤ 少額償却資産

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

（追加情報）

（役員退職慰労引当金の廃止）

一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成27年6月開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。

なお、これまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支給するものとして、固定負債の「その他」に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生年度において一括処理しております。

また、執行役員については、執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付に係る負債に含めて計上しております。

なお、一部の連結子会社につきましては、小規模企業等における簡便法を用いております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象…契約が成立した輸出入取引

③ ヘッジ方針

為替変動のリスク軽減のため、輸出入取引契約が成立した実需のある取引のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。

⑤ その他リスク管理方法

為替予約取引は、当社「海外営業部・商品部業務処理要領」に基づき、海外営業部及び商品部が実行し、その管理は営業本部が毎月末海外営業部及び商品部より契約残高の報告を求め、金融機関の残高通知書との確認を行っております。また、監査室及び経理部も適時内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

(1) 取引の概要

当社は、平成25年8月13日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」導入を決議しており、平成25年9月10日付で自己株式125千株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度36,428千円、当連結会計年度27,552千円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度82千株、当連結会計年度62千株、期中平均株式数は、前連結会計年度100千株、当連結会計年度76千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連資材を中心に事業展開しており、「産業資材」、「鉄構資材」及び「電設資材」の3つを報告セグメントとしております。

「産業資材」は、金物小売業を中心に、土木・建築資材、機械装置等を製造・仕入販売しております。「鉄構資材」は、全国の鉄骨加工業者向けに、建築関連資材を製造・仕入販売しております。「電設資材」は、家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店に電設資材を仕入販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、共通費の配賦を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

共通費の配賦については、売上の予算と人員数に基づいて算出しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2, 3, 4, 5)	連結財務 諸表計上 額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	29,974,740	11,344,793	7,848,840	49,168,374	—	49,168,374
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	333,578	89,386	46,482	469,447	△469,447	—
計	30,308,319	11,434,180	7,895,322	49,637,822	△469,447	49,168,374
セグメント利益又は損失(△)	2,200,231	968,620	218,024	3,386,877	△83,499	3,303,377
セグメント資産	15,246,438	4,353,623	4,034,869	23,634,931	11,551,194	35,186,125
その他の項目						
減価償却費	109,863	17,713	50,426	178,003	271,963	449,967
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	19,473	4,197	40,058	63,729	339,788	403,518

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△83,499千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、のれんの償却額△88,264千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額11,551,194千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)7,403,497千円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産3,811,321千円であります。

4 減価償却費の調整額271,963千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額339,788千円は、主に拠点展開の整備137,311千円、製造部門の生産設備の更新152,899千円に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2, 3, 4, 5)	連結財務 諸表計上 額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	30,138,853	11,866,057	8,206,717	50,211,628	—	50,211,628
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	379,885	89,525	67,698	537,109	△537,109	—
計	30,518,739	11,955,582	8,274,416	50,748,738	△537,109	50,211,628
セグメント利益又は損失(△)	2,128,030	1,018,214	294,668	3,440,912	1,020	3,441,933
セグメント資産	14,896,260	4,206,111	4,063,661	23,166,034	11,479,487	34,645,521
その他の項目						
減価償却費	112,235	15,854	53,900	181,991	223,174	405,165
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	133,182	12,386	68,229	213,798	628,796	842,595

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,020千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額11,479,487千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)6,893,383千円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産4,111,720千円であります。
- 4 減価償却費の調整額223,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額628,796千円は、主に拠点展開の整備471,672千円、製造部門の生産設備の更新97,743千円に係るものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	730.49円	774.18円
1株当たり当期純利益金額	75.91円	81.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75.80円	80.85円

(注) 1 「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております(前連結会計年度82千株、当連結会計年度62千株)。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前連結会計年度100千株、当連結会計年度76千株)。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,231,542	21,102,255
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	23,307	37,112
(うち新株予約権(千円))	(23,306)	(37,112)
(うち非支配持分(千円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,208,235	21,065,142
普通株式の期末の発行済株式数(千株)	27,957	27,957
普通株式の期末の自己株式数(千株)	293	747
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	27,663	27,209

(注) 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,098,590	2,239,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,098,590	2,239,773
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,646	27,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	37	56
(うち新株予約権(千株))	(37)	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	平成27年7月15日取締役会決議の 有償ストックオプション (普通株式 43,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,938,380	6,636,480
受取手形	5,595,111	5,088,388
売掛金	5,222,919	5,530,602
電子記録債権	489,641	559,129
商品及び製品	2,892,367	2,493,957
仕掛品	168,915	154,544
原材料及び貯蔵品	335,878	323,128
繰延税金資産	218,585	235,330
その他	355,732	329,150
貸倒引当金	△10,446	△6,867
流動資産合計	22,207,085	21,343,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,818,132	2,041,081
構築物	74,345	84,829
機械及び装置	698,816	607,940
車両運搬具	21,031	20,337
土地	5,021,834	5,319,535
その他	137,476	116,799
有形固定資産合計	7,771,636	8,190,524
無形固定資産		
その他	43,858	38,941
無形固定資産合計	43,858	38,941
投資その他の資産		
投資有価証券	465,117	256,902
関係会社株式	2,166,499	2,166,499
繰延税金資産	164,410	179,858
その他	142,415	162,740
貸倒引当金	△3,995	△13,612
投資その他の資産合計	2,934,447	2,752,388
固定資産合計	10,749,942	10,981,854
資産合計	32,957,028	32,325,700



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,509,923	44,790
買掛金	2,268,488	2,331,924
電子記録債務	4,199,422	6,246,078
未払法人税等	484,003	614,481
賞与引当金	446,537	494,120
その他	2,996,321	754,937
流動負債合計	11,904,696	10,486,331
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	188,126	178,749
退職給付引当金	1,165,630	1,013,819
その他	56,803	53,095
固定負債合計	1,410,561	1,245,664
負債合計	13,315,257	11,731,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金		
資本準備金	2,434,555	2,434,555
その他資本剰余金	—	7,717
資本剰余金合計	2,434,555	2,442,272
利益剰余金		
利益準備金	216,694	216,694
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	224,613	226,924
別途積立金	7,610,000	7,610,000
繰越利益剰余金	7,825,442	9,265,668
利益剰余金合計	15,876,750	17,319,288
自己株式	△128,810	△500,756
株主資本合計	20,848,980	21,927,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	286,465	148,774
繰延ヘッジ損益	3,248	△8,618
土地再評価差額金	△1,520,229	△1,510,852
評価・換算差額等合計	△1,230,515	△1,370,697
新株予約権	23,306	37,112
純資産合計	19,641,770	20,593,704
負債純資産合計	32,957,028	32,325,700

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	41,105,799	41,723,559
売上原価	32,041,763	32,486,461
売上総利益	9,064,036	9,237,098
販売費及び一般管理費	5,906,466	6,098,888
営業利益	3,157,569	3,138,209
営業外収益		
受取利息	8,344	333
受取配当金	17,314	11,172
仕入割引	19,290	33,276
雑収入	23,504	17,428
営業外収益合計	68,453	62,210
営業外費用		
売上割引	54,158	48,785
支払保証料	1,234	9,537
雑損失	7,052	6,696
営業外費用合計	62,446	65,019
経常利益	3,163,576	3,135,399
特別利益		
固定資産売却益	338	114
投資有価証券売却益	—	846
特別利益合計	338	960
特別損失		
固定資産売却損	582	—
固定資産除却損	463	1,450
減損損失	—	80
特別損失合計	1,045	1,531
税引前当期純利益	3,162,870	3,134,828
法人税、住民税及び事業税	1,028,384	1,066,192
法人税等調整額	134,248	43,355
法人税等合計	1,162,632	1,109,548
当期純利益	2,000,237	2,025,280

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,666,485	2,434,555	4,711	2,439,266	216,694	216,517	7,610,000	6,810,568	14,853,780
会計方針の変更による累積的影響額								△112,389	△112,389
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,666,485	2,434,555	4,711	2,439,266	216,694	216,517	7,610,000	6,698,179	14,741,391
当期変動額									
剰余金の配当								△527,190	△527,190
圧縮記帳積立金の取崩						△2,787		2,787	—
実効税率変更に伴う積立金の増加						10,883		△10,883	—
当期純利益								2,000,237	2,000,237
自己株式の取得									
自己株式の処分			9,179	9,179					
自己株式の消却			△13,891	△13,891				△337,687	△337,687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△4,711	△4,711	—	8,095	—	1,127,263	1,135,359
当期末残高	2,666,485	2,434,555		2,434,555	216,694	224,613	7,610,000	7,825,442	15,876,750

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△491,559	19,467,972	446,490	3,011	△1,539,569	△1,090,067	9,781	18,387,686
会計方針の変更による累積的影響額		△112,389						△112,389
会計方針の変更を反映した当期首残高	△491,559	19,355,583	446,490	3,011	△1,539,569	△1,090,067	9,781	18,275,297
当期変動額								
剰余金の配当		△527,190						△527,190
圧縮記帳積立金の取崩		—						—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—						—
当期純利益		2,000,237						2,000,237
自己株式の取得	△78	△78						△78
自己株式の処分	11,249	20,428						20,428
自己株式の消却	351,578	—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△160,025	236	19,340	△140,448	13,525	△126,923
当期変動額合計	362,749	1,493,396	△160,025	236	19,340	△140,448	13,525	1,366,473
当期末残高	△128,810	20,848,980	286,465	3,248	△1,520,229	△1,230,515	23,306	19,641,770

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,666,485	2,434,555		2,434,555	216,694	224,613	7,610,000	7,825,442	15,876,750
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,666,485	2,434,555		2,434,555	216,694	224,613	7,610,000	7,825,442	15,876,750
当期変動額									
剰余金の配当								△582,742	△582,742
圧縮記帳積立金の取崩						△2,895		2,895	
実効税率変更に伴う積立金の増加						5,207		△5,207	
当期純利益								2,025,280	2,025,280
自己株式の取得									
自己株式の処分			7,717	7,717					
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	7,717	7,717	—	2,311	—	1,440,226	1,442,538
当期末残高	2,666,485	2,434,555	7,717	2,442,272	216,694	226,924	7,610,000	9,265,668	17,319,288

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△128,810	20,848,980	286,465	3,248	△1,520,229	△1,230,515	23,306	19,641,770
会計方針の変更による累積的影響額		—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△128,810	20,848,980	286,465	3,248	△1,520,229	△1,230,515	23,306	19,641,770
当期変動額								
剰余金の配当		△582,742						△582,742
圧縮記帳積立金の取崩		—						—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—						—
当期純利益		2,025,280						2,025,280
自己株式の取得	△383,196	△383,196						△383,196
自己株式の処分	11,250	18,967						18,967
自己株式の消却		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△137,691	△11,866	9,377	△140,181	13,805	△126,375
当期変動額合計	△371,946	1,078,309	△137,691	△11,866	9,377	△140,181	13,805	951,933
当期末残高	△500,756	21,927,289	148,774	△8,618	△1,510,852	△1,370,697	37,112	20,593,704

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動(平成28年6月28日付)

①代表者の変動

- ・退任予定代表取締役  
代表取締役会長 菅原 昭 (退任後の予定 相談役)

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
 

取締役	鵜 泰広	(現 執行役員商品部長)
取締役	矢田 裕之	(現 執行役員西日本営業部長)
取締役	高木 昭	(現 執行役員西日本製造部長兼九州工場長)
- ・退任予定取締役
 

取締役	山田 清	(退任後の予定 三和電材株式会社取締役会長)
-----	------	------------------------